

Ⅱ 最近の経済動向及び雇用情勢について

1 概況

(1) 全国

月例経済報告（内閣府） 令和5年2月21日発表

景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直している。

- ・個人消費は、緩やかに持ち直している。
- ・設備投資は、持ち直している。
- ・輸出は、このところ弱含んでいる。
- ・生産は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・企業収益は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直しの動きがみられる。
- ・雇用情勢は、持ち直している。
- ・消費者物価は、上昇している。

先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響や中国における感染拡大の影響に十分注意する必要がある。

(2) 県内

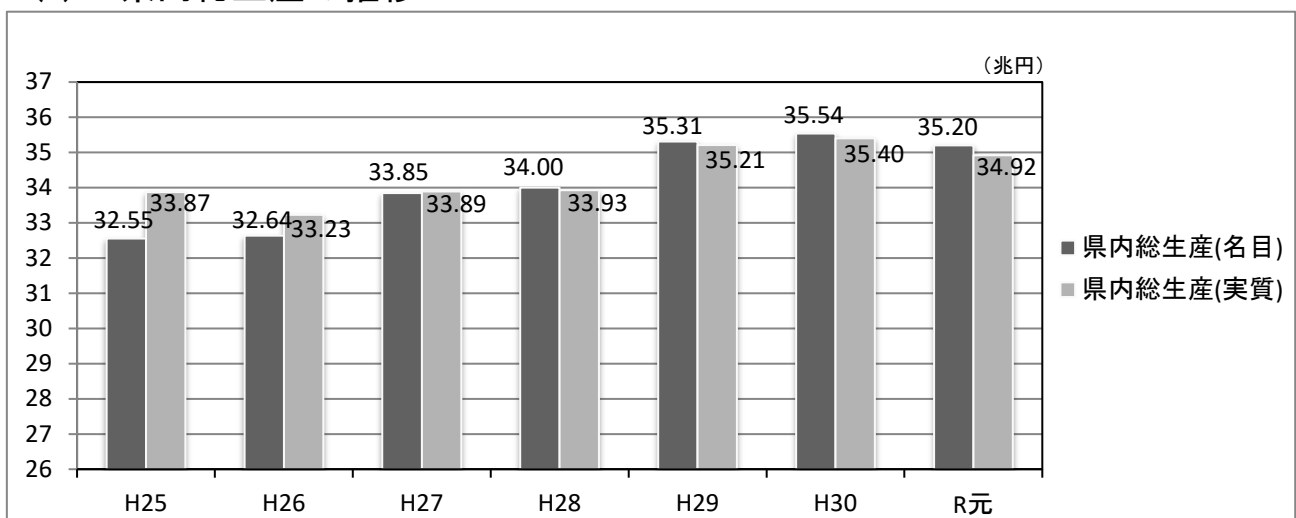
県内金融経済概況（日本銀行横浜支店） 令和5年2月7日発表

神奈川県の景気は、新型コロナウイルス感染症や供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。

- ・個人消費 一部に弱めの動きもみられるものの、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・設備投資 回復している。
- ・輸出 供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・生産 供給制約の影響が和らぐもとで、持ち直している。
- ・雇用・所得環境 新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直している。

2 経済動向

(1) 県内総生産の推移



資料：神奈川県「令和元年度県民経済計算」（令和4年5月20日）

(2) 日本経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

区 分	2021年度 (実績)	2022年度 (実績見込み)	2023年度 (政府経済見通し)
国内総生産	2.5%	1.7%	1.5%
設備投資	2.1%	4.3%	5.0%

資料：「令和5年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」（令和5年1月23日閣議決定）

(3) 神奈川経済の見通し

(前年度比増減率、実質)

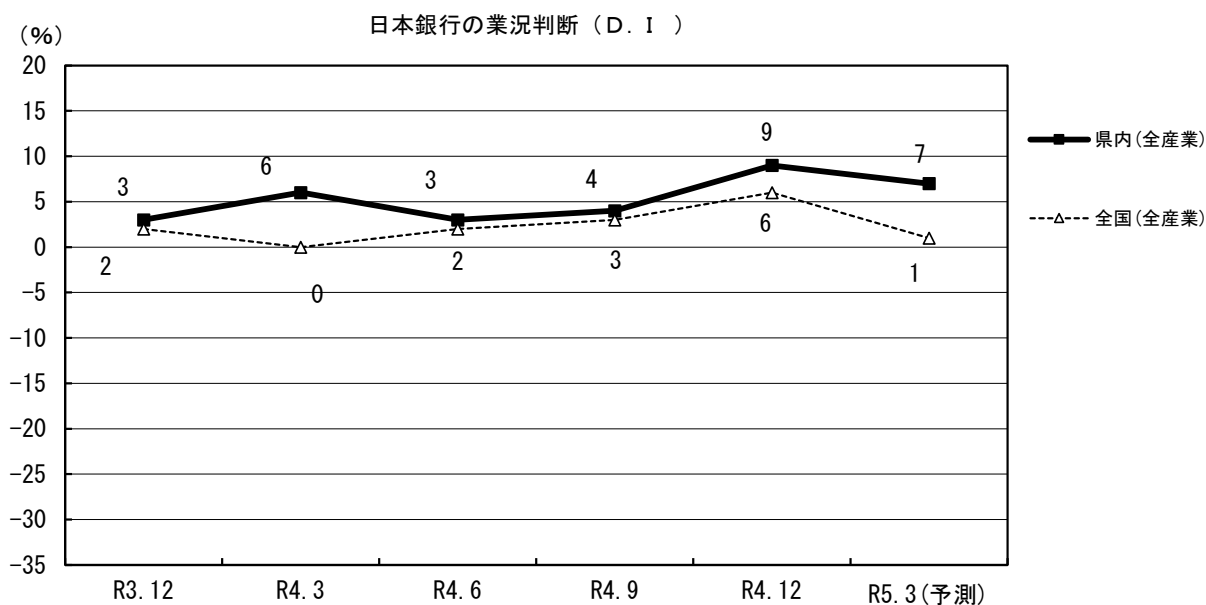
区 分	2020年度 (実績見込み)	2021年度 (実績見込み)	2022年度 (予測)	2023年度 (予測)
県内総生産	▲5.8%	2.4%	2.1%	1.3%
設備投資	▲8.2%	2.4%	3.9%	3.0%

資料：株式会社 浜銀総合研究所「2023年度の神奈川県内経済見通し」（令和4年12月23日発表）

3 景気動向

(1) 日本銀行

- ・ 県内の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和4年9月)比で5ポイント上昇
- ・ 全国の12月の全産業業況判断D.Iは、前回(令和4年9月)比で3ポイント上昇



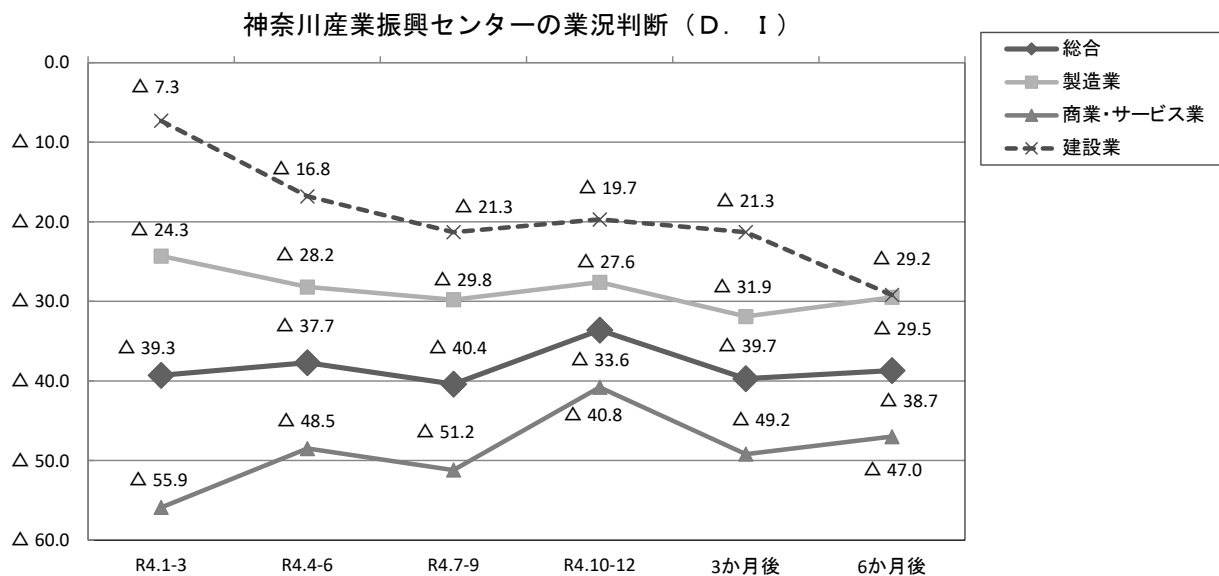
資料：日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和4年12月14日）

日本銀行横浜支店「企業短期経済観測調査結果」（令和4年12月14日）

※ D. I (%)：「Diffusion Index」の略。業況判断指数(「良い」-「悪い」)の回答社数構成比。

(2) 公益財団法人 神奈川産業振興センター

県内の中小企業の今期(令和4年10月～12月期)の総合業況判断D.Iは、
前期(令和4年7月～9月期)比で6.8ポイント上昇



資料：公益財団法人 神奈川産業振興センター「中小企業景気動向調査」 (令和4年12月16日)

(3) 企業倒産件数

県内の令和5年1月の倒産件数は前月より減少、負債総額は前月より増加
 県内の令和4年の倒産件数は、前年比で46件増加、負債総額は前年比で約34億円減少

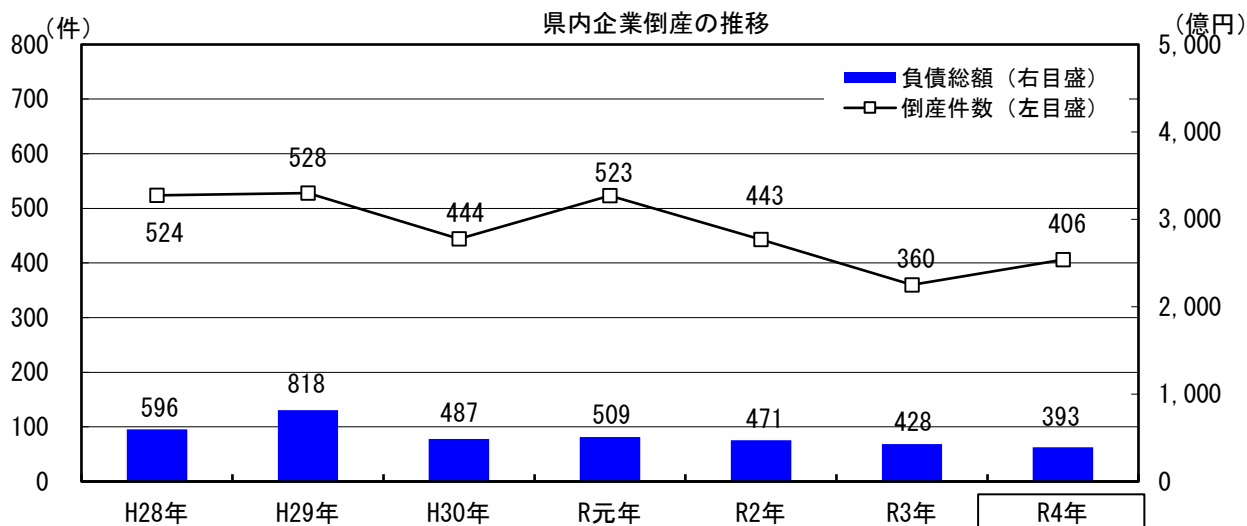
(単位：件、億円)

区 分		R4.10	R4.11	R4.12	R5.1	(R4.1)	R2年	R3年	R4年
県内	件数	28	33	46	32	34	443	360	406
	負債総額	16	31	29	37	27	471	428	393
全国	件数	596	581	606	570	452	7,773	6,030	6,428
	負債総額	869	1,155	791	565	669	12,200	11,507	23,314

資料：株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」（令和5年2月8日）

〃

横浜支店「神奈川県・企業倒産状況」（令和5年2月3日）



4 雇用情勢

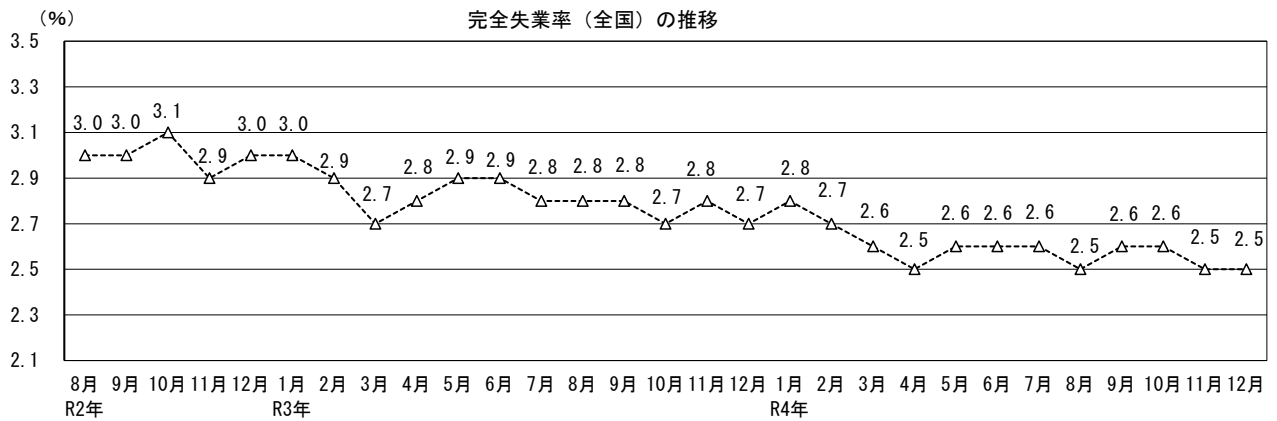
(1) 完全失業率

全国の12月の完全失業率は、2.5%で前月と同率
 全国の令和4年の完全失業率は、2.6%で前年比で0.2ポイント低下

(単位：%)

区分	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R2年	R3年	R4年
県内	←	(-)		(-)	2.9	3.0	(-)
全国	2.6	2.6	2.5	2.5	2.8	2.8	2.6

資料：総務省「労働力調査」（令和5年1月31日）※神奈川県の数値は、推計値（四半期平均）



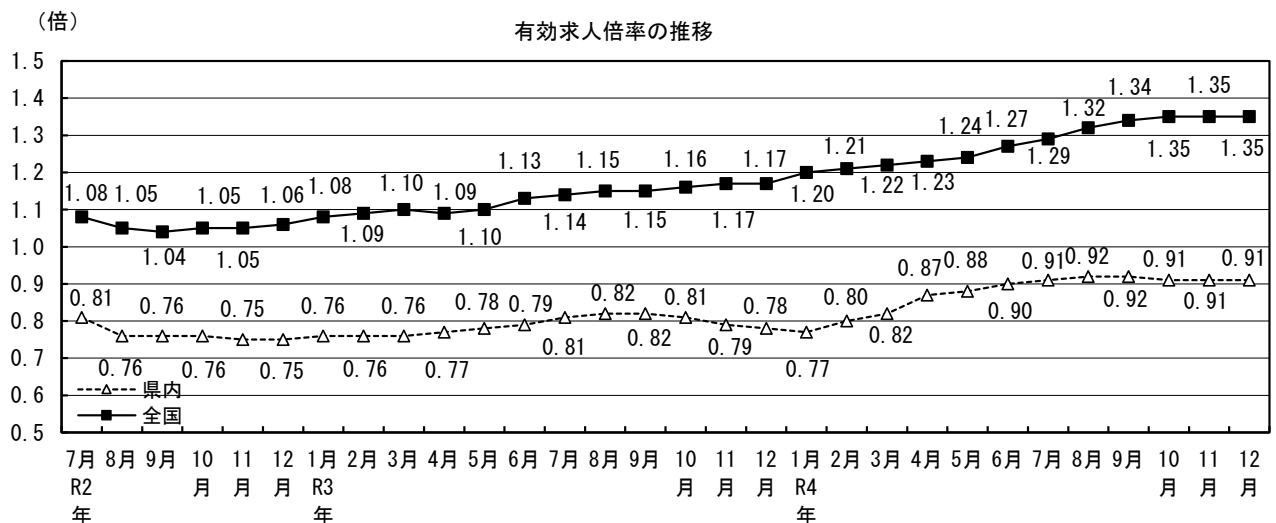
(2) 有効求人倍率

県内の12月の有効求人倍率は、0.91倍で前月と同率
 県内の令和4年の有効求人倍率は、0.87倍で前年比で0.08ポイント上昇

(単位：倍)

区分	R4.9	R4.10	R4.11	R4.12	R2年	R3年	R4年
県内	0.92	0.91	0.91	0.91	0.87	0.79	0.87
全国	1.34	1.35	1.35	1.35	1.18	1.13	1.28

資料：厚生労働省「一般職業紹介状況（季節調整値）」（令和5年1月31日）



(3) 民間企業における障害者雇用状況

県内の令和4年6月の実雇用率は、2.20%で前年（令和3年）比では0.04ポイント上昇

区 分		H28.6	H29.6	H30.6	R元.6	R2.6	R3.6	R4.6
県内	実雇用率(%) ※1	1.87	1.92	2.01	2.09	2.13	2.16	2.20
	障害者数(人) ※2	19,925	21,040	22,801	24,105	24,910	25,332	25,478
	(実数)(人)	(16,539)	(17,621)	(18,921)	(20,160)	(21,016)	(21,629)	(21,816)
全国	実雇用率(%)	1.92	1.97	2.05	2.11	2.15	2.20	2.25
	障害者数(人)	474,374	495,795	534,770	560,609	578,292	597,786	613,958
	(実数)(人)	(386,606)	(406,981)	(437,532)	(461,811)	(479,989)	(499,985)	(516,447)

資料：神奈川県労働局 令和4年12月23日記者発表資料
厚生労働省 令和4年12月23日記者発表資料

※1 実雇用率は、企業の主たる事務所所在地で集計したものである。

※2 障害者数とは、身体障害者数、知的障害者数及び精神障害者数の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、重度以外の身体障害者及び知的障害者並びに精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。

ただし、精神障害者である短時間労働者であっても、次のいずれかに該当する者については、1人分としてカウントしている。

- ① 令和元年6月2日以降に採用された者であること。
- ② 令和元年6月2日より前に採用された者で、同日以後に精神障害者保健福祉手帳を取得した者であること。

